

事務事業名	教育委員会運営事業			事業コード	10010100101
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	萬道 浩子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会会議規則			
関連計画	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			
事業の概要	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進し、創造的で人間性豊かな人材の育成を図ります。				
	<p>教育委員会運営事業 2,821千円</p> <p>教育委員会（定例・臨時）の開催および教育委員（教育委員長1名・教育委員3名）の活動の事務処理を行いました。</p> <p>○教育委員報酬 2,520,000円 ○費用弁償 2,220円 ○交際費 213,325円 ○需用費（印刷） 8,400円 ○負担金 76,600円</p>				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行える改善提案	平成22年度に坂井市教育振興基本計画を策定いたしました。教育委員会の運営についても23年度以降、この基本計画実現に向け教育委員会を運営していきます。
目標年度 平成24年度	
取組状況	平成23年度には、坂井市教育振興基本計画を関係機関に配布し、周知いたしました。またこれを坂井市ホームページで公表いたしました。定例教育委員会審議案件の中で、坂井市教育振興基本計画との整合を確認していきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市教育振興基本計画について、新たな委員や、教育関係機関にひきつづき周知を図ります。進捗状況についても確認していきます。
目標年度 平成27年度	
取組状況	ひきつづき、定例教育委員会の審議案件で整合性を確認します。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	2,520千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	8千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	292千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,820千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.60人	4,077千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.60人	4,077千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,897千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		6,897千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	6,897千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	坂井市教育基本計画が策定され配布されました。今後も坂井市教育基本計画に基づき事業を運営していきます			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	教育行政全体を包括する委員会であり、市が主体となって運営します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	教育行政全体を包括する委員会であり、現状を維持しながら運営します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	教育行政全体を包括する委員会であり、人員については現状を維持しながら運営します。			
すぐに行える改善提案	坂井市教育基本計画の実現にむけて、進捗状況を確認していきます。また、教育行政に関する現場の幅広い声を聞くことが必要と考えることから、教育委員会の開催場所を年に数回は、図書館、文化施設、公民館などで開催を行いたいと考えます。			
目標年度 平成24年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市総合計画との整合性をとりながら、教育基本計画の実現を進めます。			
目標年度 平成27年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	教育委員会会議の議案数	目標値	48	達成率	48	達成率
		実績値	42	87.5	54	48
活動	教育委員会への教育委員の延べ出席率	目標値	100	達成率	100	達成率
		実績値	96.92	96.92	96.92	96.92
活動	教育委員会の議事録ホームページ延べ公開率	目標値	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	教育委員会表彰事業			事業コード	10010100201
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	萬道 浩子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会表彰規則			
関連計画	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			

学校教育、社会教育、社会体育及び学術文化の振興発展に貢献したものを表彰し、学校教育及び社会教育の振興を図ります。

◆教育委員会表彰事業
市教育委員会表彰規則及び市教育委員会善行青少年表彰規程に基づき奨励賞については前期・後期の2回に分けて表彰を行いました。また、一般および高校生の功績賞の表彰を随時行いました。離任式には永年坂井市で教鞭を取られた先生方の功労賞表彰を行いました。

【教育委員会表彰事業】 168千円

- 報償費(記念品メダル・額) 105,819円
- 需用費(消耗品費) 5,000円
- 委託料(筆耕料) 56,254円

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	56	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	5	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	106	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	167	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.35	人	2,378	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35	人	2,378	千円	人	千円	人	千円
	総事業費			2,545	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,545	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			2,545	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	表彰者数	件	目標値	34	達成率	34	達成率	
			実績値	35	102.94	34	100	25
活動	奨励賞	件	目標値	15	達成率	15	達成率	
			実績値	20	133.33	24	160	10
活動	功労賞	件	目標値	14	達成率	14	達成率	
			実績値	12	85.71	8	57.14	9
活動	功績賞	件	目標値	5	達成率	5	達成率	
			実績値	3	60	2	40	1
活動	善行青少年表彰	件	目標値	0	達成率	0	達成率	
			実績値	0	---	0	---	5
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

すぐに行える改善提案	現在児童生徒の奨励賞表彰は、前期・後期にわけて内申を受け、それぞれ2学期の終業式および卒業式予行に教育委員が出向いて表彰伝達をしています。またその途中にあった場合には別途表彰の日を設けて表彰しています。記念品はメダルで、裏に成績、名前、月日を刻字して渡しています。教育委員より表彰の方法について検討することを求められています。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	学校ではその児童生徒の表彰を朝会時などに一度行っていることから、昔の前では2回目となること、また卒業式予行日に教育委員が出向くと、次の日も卒業式への出席があり多忙となること、また学校へも負担になるのではないかとことから、伝達方法の検討を求められています。これについて調査して検討しました。教育功労賞については今のまま（離任式）でよいので見直しはしません。
中長期的に取り組むべき改善提案	合併後日が浅いことから、社会教育部門や文化教育部門は未だ該当者がなく、表彰は児童生徒の奨励賞や教育功労賞、功績賞に限られていました。24年度からは旧町の功績を合わせると対象となる方が出てくることが考えられます。今後は表彰選考会を開催し、表彰の時期や伝達方法についても見直し、効果的な表彰を検討していきたいと考えます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	県内の状況を参考にしながら、表彰の時期や伝達方法についても見直し、効果的な表彰を再考していきたいと考えます。スポーツ部門、社会教育部門、文化教育部門の表彰者については、スポーツ祭や文化祭などで表彰したいと考えています。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	栄誉を贈って表彰し、広く示すことは大切なことであり、今後も継続して実施していきます。他自治体の実施状況も参考に事業内容を検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	市（教育委員会）が主体となって実施する事業であると考えますので、現状どおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	合併して6年が経過したことから、今後、旧町での期間も含めて表彰に該当する人が増えてくると考えます。よって、社会教育部門、文化事業部門などの該当者について、事業費の増加を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	市（教育委員会）が主体となって実施する事業であると考えますので、人員については現状を維持して実施していきます			
すぐに行える改善提案	学校ではその児童生徒の表彰を朝会時などに一度行っていることから、昔の前では2回目となること、また卒業式予行日に教育委員が出向くと、次の日も卒業式への出席があり多忙となること、また学校へも負担になるのではないかとことから、伝達方法の検討を求められています。これについて調査して検討します。教育功労賞については今のまま（離任式）での方法で良いと考えます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県内の状況を参考にしながら、表彰の時期や伝達方法についても見直し、効果的な表彰を再考していきたいと考えます。スポーツ部門、社会教育部門、文化教育部門の表彰者については、スポーツ祭や文化祭などで表彰したいと考えています。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

事務事業名	教育委員会事務局事業			事業コード	10010200201
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	高橋 奈美江
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会行政組織規則・坂井市奨学育英資金貸付規則			
関連計画	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			

生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の実務や円滑な運営調整を行い、創造的で人間性豊かな人材の育成を図ります。

◆教育委員会事務局事業 16,282千円
教育長及び教育委員会事務局事業に対する事務全般を行います。

事業の目的・事業の概要等

- 賃金（臨時自動車運転手） 1,246千円
- 旅費 65千円
- 需用費（消耗品費、食糧） 176千円
- 委託料 2,234千円
 - ・土地鑑定評価委託 165千円
 - ・省エネルギー対策委託 2,069千円
- 使用料及び賃借 190千円
- 負担金補助及び交付金 10,172千円
 - ・坂井地区地教負担金 6,642千円
 - ・その他負担金（市町教育長会他） 241千円
 - ・教育研究会補助 564千円
 - ・中高教育連携事業補助金 725千円
 - ・小中学校教育振興費補助金 1,500千円
 - ・学校創立周年記念事業補助金 500千円
- 奨学育英資金貸付金 2,200千円

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,233千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	176千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	12,627千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	15,036千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	1.20人	8,154千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.70人	1,605千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計		1.90人	9,759千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費			24,795千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,020千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	22,775千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計			24,795千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	教育委員会職員研修会	目標値	1	達成率	達成率	達成率
		実績値	1	100	---	---
活動	奨学育成資金申請者に対するの貸付率	目標値	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100
活動	補助金交付数	目標値	4	達成率	5	達成率
		実績値	4	100	8	160
活動	省エネ対策推進協議会の開催数	目標値	2	達成率	達成率	達成率
		実績値	2	100		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	坂井市教育振興基本計画が策定されました。平成23年度は坂井市教育振興基本計画に基づき事務局事業を行っていきます。		
目標年度	平成24年度		
取組状況	教育委員会事務局事業は、教育委員会や幼稚園・小中学校の全体に関連するもの、高校教育を行うための支援、教育行政全体の環境対策、坂井市教育行政に関わる責務などを果たすための事業です。生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の研修、課横断体制の構築を実施します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の実務や円滑な運営調整を行い、創造的で人間性豊かな人材の育成を図ります。なお、坂井市教育振興基本計画が策定されたことから、予算を背景とした事業展開は勿論のこと、基本計画の進捗管理や事業の方向性を教育委員会及び教育長の指揮監督配下において進めていきます。		
目標年度	平成29年度		
取組状況	坂井市教育振興基本計画は、坂井市総合計画の教育分野の活動計画です。この計画は、教育分野以外の各種施策と整合性を保ちながら事業を展開して行きます。また、事務局職員の研修、課横断体制の構築など質を上げる取り組みも行いたいと考えます。また、教育全体の進捗管理を行うため、教育振興基本計画の進捗管理を的確に行います。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29年度	年度を目安
判断事由	坂井市教育振興基本計画が策定されたことから、今後も、坂井市総合計画との調整を行いながら坂井市教育振興基本計画に基づき事務局事業を行っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29年度	年度を目安
判断事由	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するためには、教育委員会事務局全体の実務や円滑な運営調整を行うことが必要であることから、教育委員会及び教育長の指揮監督下において市が進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29年度	年度を目安
判断事由	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するためには、教育委員会事務局全体の実務や円滑な運営調整を行う必要があり、現状を維持しながら進めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	---	年度を目安
判断事由	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野を、教育委員会事務局として一体的に推進する必要があることから、人材投入については現状を維持しながら進めていきます。			
すぐにできる改善提案	教育委員会事務局事業は、教育委員会や幼稚園・小中学校の全体に関連するもの、高校教育を行うための支援、教育行政全体の環境対策、坂井市教育行政に関わる責務などを果たすための事業です。生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の研修、課横断体制の構築を行います。			
目標年度	平成24年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市教育振興基本計画は、坂井市総合計画の教育分野の活動計画です。この計画は、教育分野以外の各種施策と整合性を保ちながら、事業を展開して行きます。また、事務局職員の研修、課横断体制の構築など質を上げる取り組みも行いたいと考えます。また、教育全体の進捗管理を行うため、教育振興基本計画の進捗管理を的確に行って行きます。			
目標年度	平成29年度			

【事業の成果】

事務事業名	小学校管理事業		事業コード	10020100201	
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	斉藤 俊之
事業対象	市民（児童）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	県費負担教職員健康診断業務
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・小学校設置基準・学校保健安全法・結核予防法			
根拠例規	有	坂井立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			

市内20の小学校の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで児童教育の充実を図ります。

事業の概要

事業の目的・事業の概要等

◆小学校管理事業 本庁 114,943千円
市内20小学校（休校1校含む）の統括的な維持管理を行います。

- 賃金、旅費（臨時用務員） 13,541千円
- 小学校施設維持管理経費 47,346千円
 - ・需用費（修繕料等） 14,466千円
 - ・役務費（火災保険料等） 5,390千円
 - ・委託料（各種保守点検委託料等） 27,490千円
- 使用料及び賃借料（土地借上料等） 35,865千円
- 工事請負費（遊具設置工事） 3,570千円
- 原材料費（机天板・椅子座面・川砂等） 2,064千円
- 公有財産購入費（磯部小学校用地） 6,878千円
- 備品購入費（生徒机・椅子・テレビ・暖房機等） 5,679千円

◆小学校管理事業 各小学校 96,079千円
市内19小学校にて対応する維持管理費。

- 需用費（消耗品費・光熱水費等） 83,944千円
- 役務費（通信運搬費） 4,248千円
- 委託料（各種保守点検委託料） 6,259千円
- 使用料及び賃貸借料（コピー機リース料等） 1,628千円

予算	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	27,527千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	14,472千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	5,393千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	54,251千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	101,643千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	4.42人	30,034千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	7.00人	16,051千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計		11.42人	46,085千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費			147,728千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源	国県支出金	2,669千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	10,251千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	134,808千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計			147,728千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	生徒一人当たりの経費	円	目標値	36000	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	36642	101.78	34596	---	33542	---	33965	---
活動	施設不具合等の対応件数	件	目標値	126	達成率	134	達成率	112	達成率	84	達成率
			実績値	112	88.89	113	84.33	96	85.71	79	---
活動	教職員健康受診件数	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	96.8	96.8	99.5	99.5	98	98	100	---
活動	校定木を防除した小学校（年間2回）	校	目標値	20	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	20	100						
活動	遊具修繕の必要な対抗校	校	目標値	10	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	10	100						
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	小学校の施設を良好な状態に保ち、児童がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう施設の維持管理等を行うため必要なものです。しかし、時代の要請の中で、改革・改善などを行いながら更なる充実に向けて事業を展開する必要があると考えます。
目標年度 平成24年度	
取組状況	平成23年度に施設不具合等の対応件数は112件です。残りの施設不具合については、平成24年度で対応します。
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校の耐震補強工事・大規模改修工事は、平成27年度で完了を予定しています。最終年度までの期間は、耐震補強工事等時期と不具合の状態を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ちながら施設の維持管理を行います。
目標年度 平成27年度	
取組状況	平成27年度までは、耐震補強工事等時期と不具合の状態を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるように耐震補強等工事を行う際に、十分な協議を行います。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	小学校の施設を良好な状態に保ち、児童がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう施設の維持管理等を行うため必要なものです。しかし、時代の要請の中で、改革・改善などを行いながら更なる充実に向けて事業を展開する必要があると考えます。平成27年度までは、耐震補強工事等の進捗と不具合の状態を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市立小学校の維持管理は、市が行っています。小学校施設に対する市民の関心は高く、市が時代の要請に敏感に捉え、広く意見聴取を行い関係機関との協議を行いながら維持管理を行う必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	小学校の耐震補強工事・大規模改修工事は、平成27年度で完了を予定しています。最終年度までの期間は、耐震補強工事等時期と不具合の状態を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ちながら施設の維持管理を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市立幼稚園、市立小学校、市立中学校の維持管理は、施設数からも相当の業務量を要します。学校現場と協力、相互連絡を行いながら現状を確保していきます。			
すぐにできる改善提案	平成23年度に施設不具合等の対応件数は112件です。残りの施設不具合については、平成24年度で対応します。なお、緊急性・危険性がある不具合等については、関係部局と協議し、生徒の安全確保と良好な教育環境を目指し対処します。			
目標年度 平成24年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校の施設を良好な状態に保ち、児童がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう施設の維持管理等を行うため必要なものです。平成27年度までは、耐震補強工事等時期と不具合の状態を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるように耐震補強等工事を行う際に、十分な協議を行います。			
目標年度 平成27年度				

事業の成果

事務事業名	中学校管理事業			事業コード	10030100201
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	斉藤 俊之
事業対象	市民（生徒）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	県費負担教職員健康診断業務
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・中学校設置基準・学校保健安全法・結核予防法			
根拠例規	有	坂井立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			

市内5の中学校の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで生徒教育の充実を図ります。

事業の目的・事業の概要等

◆中学校管理事業 本庁 32,104千円

- 賃金・旅費（臨時用務員） 2,064千円
- 中学校施設維持管理経費 16,707千円
 - ・需用費（修繕料等） 3,539千円
 - ・役務費（火災保険料等） 1,094千円
 - ・委託料（各種保守点検委託料等） 12,073千円
- 使用料及び賃借料（土地借上料等） 8,010千円
- 原材料費（机天板・椅子座面・川砂等） 1,071千円
- 公有財産費（春江中学校用地） 2,415千円
- 備品購入費（生徒机・椅子・テレビ・暖房機等） 1,837千円

◆中学校管理事業 各中学校 47,270千円
市内5中学校にて対応する維持管理費です。

- 需用費（消耗品費・光熱水費等） 40,617千円
- 役務費（通信運搬費） 1,857千円
- 委託料（各種保守点検委託料） 4,366千円
- 使用料及び賃借料（コピー機リース料等） 430千円

予算	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	12,073千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	3,539千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	1,095千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	13,350千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	30,057千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	2.07人	14,066千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	1.00人	2,293千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	3.07人	16,359千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費		総事業費	46,416千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			特定財源	1,339千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			1,150千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	43,927千円	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	46,416千円	千円	千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
成果	生徒一人当たりの経費	円	目標値	25000	達成率		達成率		達成率	
			実績値	25318	101.27	26843		23975		24695
活動	施設不具合等の対応件数	件	目標値	31	達成率	44	達成率	21	達成率	13
			実績値	29	93.55	37	84.09	17	80.95	12
活動	教職員健康診断受診率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
			実績値	99.1	99.1	99.5	99.5	98	98	100
活動	校定木を防除した中学校（年間2回）	校	目標値	5	達成率		達成率		達成率	
			実績値	5	100					
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

すぐにできる改善提案	中学校の施設を良好な状態に保ち、生徒がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう施設の維持管理を行うため必要なものです。しかし、時代の要請の中で、改革・改善などを行いながら更なる充実に向けて事業を展開する必要があると考えます。
目標年度 平成24年度	
取組状況	平成23年度に施設不具合等の対応件数は29件です。残りの施設不具合については、平成24年度で対応します。
中長期的に取り組むべき改善提案	中学校の耐震補強工事・大規模改修工事は、平成27年度で完了を予定しています。最終年度までの期間は、耐震補強工事等時期と不具合の状態を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ちながら施設の維持管理を行います。
目標年度 平成27年度	
取組状況	平成27年度までは、耐震補強工事等時期と不具合の状態を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるよう耐震補強等工事を行う際に、十分な協議を行います。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	中学校の施設を良好な状態に保ち、生徒がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう施設の維持管理を行うため必要なものです。しかし、時代の要請の中で、改革・改善などを行いながら更なる充実に向けて事業を展開する必要があると考えます。平成27年度までは、耐震補強工事等の進捗と不具合の状態を見極めながら、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市立中学校の維持管理は、市が行っています。中学校施設に対する市民の関心は高く、市が時代の要請を敏感に捉え、広く意見聴取を行い関係機関との協議を行いながら維持管理を行う必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	中学校の耐震補強工事・大規模改修工事は、平成27年度で完了を予定しています。最終年度までの期間は、耐震補強工事等時期と不具合の状態を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ちながら施設の維持管理を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市立幼稚園、市立小学校、市立中学校の維持管理は、施設数からも相当の業務量となります。学校現場と協力、相互連絡を行いながら現状を確保していきます。			
すぐにできる改善提案	平成23年度に施設不具合等の対応件数は29件です。残りの施設不具合については、平成24年度で対応します。なお、緊急性・危険性がある不具合等については、関係部局と協議し、生徒の安全確保と良好な教育環境を目指し対応します。			
目標年度 平成24年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	中学校の施設を良好な状態に保ち、生徒がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう施設の維持管理を行うため必要なものです。平成27年度までは、耐震補強工事等時期と不具合の状態を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるよう耐震補強等工事を行う際に、十分な協議を行います。			
目標年度 平成27年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	生徒一人当たりの経費	円	目標値	25000	達成率			
			実績値	25318	101.27	26843	23975	24695
活動	施設不具合等の対応件数	件	目標値	31	達成率	44		
			実績値	29	93.55	37	84.09	17
活動	教職員健康診断受診率	%	目標値	100	達成率	100		
			実績値	99.1	99.1	99.5	99.5	98
活動	校定木を防除した中学校（年間2回）	校	目標値	5	達成率			
			実績値	5	100			
			目標値		達成率			
			実績値					
			目標値		達成率			
			実績値					

事務事業名	幼稚園管理事業			事業コード	10040100201
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	斉藤 俊之
事業対象	市民（園児）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・幼稚園設置基準			
根拠例規	有	坂井立幼稚園の管理規則			
関連計画	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			

市内11の幼稚園の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで幼児教育の充実を図ります。

事業の概要【事業の概要】

◆幼稚園管理事業 本庁 5,843千円
市内11幼稚園の総括的な維持管理を行います。

○報償費・旅費（園長等） 565千円
○幼稚園施設維持管理経費 4,113千円
・需用費（修繕料等） 1,454千円
・役務費（火災保険料等） 491千円
・委託料（各種保守点検料等） 2,168千円
○使用料及び賃貸借料（車両借上料等） 42千円
○原材料費（砂場用川砂） 45千円
○備品購入費（冷蔵庫） 51千円
○負担金補助及び交付金 1,027千円
・私立幼稚園運営補助金 1,000千円
・大会参加負担金 27千円

◆幼稚園管理事業 各幼稚園 5,194千円
市内11幼稚園にて対応する維持管理費。

○需用費（消耗品費・光熱水費） 4,050千円
○役務費（通信運搬費） 672千円
○委託料（各種保守点検料） 360千円
○使用料及び賃貸借料（コピー機リース料等） 112千円

事業の目的・事業の概要等

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	2,168	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			需用費	1,485	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			役務費	491	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			その他	1,730	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			事業費合計	5,874	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費		正職員	8.84	人	60,068	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	千円
			人件費合計	8.84	人	60,068	千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	65,942	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			国県支出金	493	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	5,214	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			60,235	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	65,942	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	園児一人当たりの経費	円	目標値	33000	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	33041	100.12	27066		29006		41002	
活動	施設不具合等の対応件数	件	目標値	49	達成率	20	達成率	21	達成率	6	達成率
			実績値	41	83.67	17	85	19	90.48	6	---
活動	遊具修繕が必要な幼稚園で遊具修繕を行った園	園	目標値	7	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	7	100						
活動	園庭木の防除を行った園（年2回）	園	目標値	11	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	11	100						
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	幼稚園児が支障なく学習し、教諭等においては十分な指導ができる良好な環境を維持するために継続して行う必要があります。しかし、時代の要請の中で、改革・改善などを行いながら更なる充実に向けて事業を展開する必要があります。課題は幼保一元化に向け、市民の意見を聞きながら調整を行う必要があります。次に、平成23年度は、遊具の修繕を行う必要があると考えます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	幼保一元化について、国の明確な方針が示されない状況が続きました。この状況の中で、改革・改善を行う必要があると考えます。坂井市として一元化に向けての施設等の枠組みは概ね設定できたものの、現実的な取り組みに向けて検討を行う必要があります。また、遊具の修繕については、全て完了しました。また、必要な修繕・防除選定等を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市としての、幼保一元化に向けた施設的な枠組みは概ねできたものと考えます。国の法案成立と平行しながら具体的な検討を地域等を交え行う必要があります。また、この施設の枠組に併せた施設の改修等により幼児が支障なく学習し、教諭等においては十分な指導ができる良好な施設の維持管理を行いたいと考えます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	国の法案成立と平行しながら具体的な検討を地域等を交え行う必要があると考えます。また、坂井市として目指すべき幼児教育の方向性も時間と協議を重ね具体化する必要があると考えます。また、この施設の枠組に併せた施設の改修等により幼児が支障なく学習し、教諭等においては十分な指導ができる良好な施設の維持管理を行いま

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	坂井市としての、幼保一元化に向けた施設的な枠組みは概ねできたものと考えます。国の法案成立と平行しながら具体的な検討を地域等を交え行う必要があります。また、当面は幼稚園児が支障なく学習できる施設の維持管理を行うとともに、今後は、新たな施設の枠組に併せた施設の改修等により幼児が支障なく学習し、教諭等においては十分な指導ができる良好な施設の維持管理を行いたいと考えます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	坂井市としての、幼保一元化に向けた施設的な枠組みは概ねできたものと考えます。国の法案成立と平行しながら具体的な検討を地域等を交え行う必要があります。また、当面は幼稚園児が支障なく学習できる施設の維持管理を行うとともに、今後は、新たな施設の枠組に併せた施設の改修等により幼児が支障なく学習し、教諭等においては十分な指導ができる良好な施設の維持管理を行いたいと考えます。なお、これを踏まえ、民間への移譲も検討する必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	幼稚園施設の維持管理費については、現状を維持していく必要があると考えます。しかし、具体的に幼保一元化に取り組むべき時期には、事業費を増加する必要があると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	幼稚園施設の管理の人員については、現状を維持していく必要があると考えます。しかし、具体的に幼保一元化に取り組むべき時期には、人員増加を含めて検討する必要があると考えます。			
すぐにできる改善提案	現状における幼稚園の幼稚園児が支障なく学習できる施設環境を維持していきます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の幼保一元化に向け、国の法案成立と平行しながら具体的な検討を地域等を交え行う必要があります。また、当面は、幼稚園児が支障なく学習できる施設の維持管理を行うとともに、今後は、新たな施設の枠組に併せた施設の改修等により幼児が支障なく学習し、教諭等においては十分な指導ができる良好な施設の維持管理を行いたいと考えます。福祉部局との協議を行い、民間への移譲も十分に検討・実施していくべきと考えます。			
目標年度 平成29 年度				

事業の成果【事業の成果】

事務事業名	キンダーホール管理運営事業			事業コード	10050700201
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	平川 雄基
事業対象	市民（児童・生徒）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市キンダーホール三国条例				
関連計画	有 坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画				

【事業の概要】

放課後の児童・生徒の居場所として、当該施設を開放することにより青少年の健全育成を図ります。

【開館時間】月・火・水・木・金（午後3時～6時）
（土曜日・日曜日・祝日・祭日・年末年始は休み）

○賃金（臨時職員） 843 千円
○需用費（消耗品、光熱水費、修繕料） 219 千円
○その他施設維持管理費（役務費、使用料及び賃借料） 66 千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	三国地区まちづくり協議会等と坂井市のキンダーホール管理については、協議の中で一定の方向性の意思確認ができたと考えています。については、意思確認ができた方向性について、具体的な解決策に向け更なる協議を進めていくことが必要と考えます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	三国地区まちづくり協議会の中に、キンダーホール検討委員会が部会として設置されました。今後については、キンダーホールの在り方、管理方法について、検討委員会と協議を行っていきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	三国地区まちづくり協議会の中に、キンダーホール検討委員会が部会として設置されました。については、キンダーホールの在り方、管理方法について、市と検討委員会の意見交換を充分に行い協議を行っていきます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	子どもたちのキンダーホール使用状況は、放課後児童クラブ・塾・スポーツ少年団活動などで、ここ数年様変わりしています。キンダーホール検討委員会とこの状況を踏まえ、キンダーホールのあり方、管理方法について協議を行います。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設費			
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円		
			需用費	219 千円	千円	千円	千円		
			役務費	43 千円	千円	千円	千円		
			その他	23 千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	285 千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.60 人	4,077 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.40 人	917 千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.00 人	4,994 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,279 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,279 千円	千円	千円	千円				
財源合計		5,279 千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	三国地区まちづくり協議会の中に、キンダーホール検討委員会が部会として設置されました。については、キンダーホールの在り方、管理方法について、市と検討委員会の意見交換を充分に行い協議を行っていきます。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	三国地区まちづくり協議会の中に、キンダーホール検討委員会が部会として設置されました。については、キンダーホールの在り方、管理方法について、市と検討委員会の意見交換を充分に行い協議を行っていきます。なお、協議を行う中で、キンダーホールを地域移管する協議も行っています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	現在の施設の子どもたちの利用状況を見ると現状維持と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	現在の施設の子どもたちの利用状況を見ると現状維持と考えます。			
すぐにできる改善提案	子どもたちのキンダーホール使用状況は、放課後児童クラブ・塾・スポーツ少年団活動などで、ここ数年様変わりしています。キンダーホール検討委員会にこの状況を説明していきます。現状を説明することで、キンダーホールのあり方、管理方法について方向性が具体化することも考えられます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	子どもたちのキンダーホール使用状況は、放課後児童クラブ・塾・スポーツ少年団活動などで、ここ数年様変わりしています。キンダーホール検討委員会とこの状況を踏まえ、キンダーホールのあり方、管理方法について協議を行います。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	利用者一人当たりの経費	目標値	370	達成率		達成率
		実績値	376	101.62	364	232
活動	年間施設利用者数（大人+子ども）	目標値	3000	達成率	3000	達成率
		実績値	2992	99.73	2971	99.03
活動	年間施設利用者数（子ども）	目標値	2000	達成率	2000	達成率
		実績値	1882	94.1	1942	97.1
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	教育振興整備基金			事業コード	13021400101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	庄納 俊明		
事業対象	市民（児童・生徒）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市教育振興整備基金条例					
関連計画	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画					
事業の概要	坂井市の将来を担う子どもたちを健全に育成することを目的とした学校教育の振興及び学校施設の環境整備に必要な財源に充てるため、教育振興整備基金を設置します。						
	三国南小学校・高椋小学校・春江小学校の耐震補強工事費等として、4,600万円を充当しました。但し、全額を平成24年度繰越としたため、基金は利子積立のみとしました。						
事業の目的・事業の概要等	【平成23年度末教育振興整備基金】 76,692,484円						
	○基金利子積立金 48千円						

すぐにできる改善提案	平成23年度の新設事務事業のため、前年度に設定した改善案はありません。		
目標年度 平成24年度			
取組状況	平成23年度に教育振興整備基金を財源として小学校耐震改修事業に予算措置し平成24年度に繰越予算した、三国南小学校・高椋小学校・春江小学校の耐震補修補強工事を、平成24年度中に完成させます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の将来を担う子どもたちを健全に育成することを目的とした学校教育の振興及び学校施設の環境整備に必要な財源に充てるため設置する教育振興整備基金の財源確保を行うため、関係部局との協議を行っていきます。また、教育振興整備基金の目的を実行するため、基金の運用を十分に協議していきます。		
目標年度 平成29年度			
取組状況	継続的に関係部局と教育振興整備基金の財源確保を協議していきます。また、教育振興整備基金の運用を十分に協議していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	教育振興整備基金費				
		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	48千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	48千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		1,067千円		千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	48千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源		1,019千円		千円		千円		千円	
	財源合計		1,067千円		千円		千円		千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市の将来を担う子どもたちを健全に育成することを目的とした学校教育の振興及び学校施設の環境整備に必要な基金です。子どもたちの健全育成は坂井市にとって重要な施策であるため継続することは必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市における幼稚園、小中学校のほぼ全部が市立です。市が実施すべき事業と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	基金の性質上、市の財政状況を考慮しながら財政部局との協議を行う必要があるため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	基金の性質上、煩雑な事務がないことから現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	関係部局と基金の財源確保について協議を行っていきます。			
目標年度 平成24年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	継続的に関係部局と教育振興整備基金の財源確保を協議していきます。また、教育振興整備基金の運用を十分に協議していきます。			
目標年度 平成29年度				

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	教育振興整備基金の有効な利用数	回	目標値	1	達成率		達成率
			実績値	1	100		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】